

一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、9月9日、12日、13日に行われ、18人の議員が103項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

市民病院の 今後のあり方について

【保坂議員】9月5日に新中核病院建設推進特別委員会が開かれ、新中核病院の用地選定にあわせて公立2病院（筑西市民病院・県西総合病院）の方向性について報告を受けた。それによると、新中核病院の整備にあわせて市民病院は無床診療所にするとのことであった。しかし、現在、市民病院は約5億円の費用をかけて改築中である。これが完成すれば、50床の入院施設を持った病院となり、地域住民の皆様はたいへん安心して生活ができるようになる。新中核病院ができるからといって市民病院を無床とすることなく、今後必要となる回復期リハビリ施設などとして有効活用してはどうか。

【市長】新中核病院建設後の市民病院のあり方については、今年7月に筑西・桜川地区新中核病院準備委員会が組織され協議を重ねてきた。そして、準備委員会から検討結果が報告されたものである。報告書によると、公立2病院の方向性については、新中核病院の整備にあわせて市民病院は無床の診療所とし、県西総合病院は120床程度の病院として継続させるというものであった。今後は、この検討結果を尊重し、桜川市の理解と協力を得ながら関係機関と協議を進めてまいりたい。市民病院につ



市 民 病 院

いても市民の皆様のご理解のもと検討し、円滑な事業の推進を図ってまいりたい。

スピカビルの売却について

【鈴木議員】震災により本庁舎は耐震補強工事が必要となり、5億円かかるという話もある。仮に補強しても長く使えず、新たに庁舎を建てるとなると50億円以上の費用がかかる。また、スピカビルを売却した後の各部署の移転費用には約8千万円もかかる。合併後は経費削減に努めてきだが、これでは税金の無駄遣いになるのではないか。特に、震災後は市のあり方も変わってきており、そのような使い方をするよりも、震災後の市民の生活再建のために使うべきだと考える。そこで、スピカビルに本庁舎機能を移し、残ったスペースを商業に活用するなど、計画を総合的に考えるべきではないか。

【市長】かつて議会では、財政の健全化のため、ランニングコストに約1億7千万円かかっていたスピカビルを売却すべきとの結論が出された。これを参考として売却を進めてきたものである。仮に、スピカビルを本庁舎として使った場合には、1年の約3分の1が

休庁日となり、加えて開庁日でも夜は照明を落とさなければならず、駅前のランドマークとしてふさわしくない。一般の落札業者は、地域のコミュニティタウンとして地元の人々と一緒にまちづくりをしたいと利用提案が出されている。スピカビルは、本来の商業ビルとして中心市街地活性化のために活用したいと考えている。



ス ピ カ ビ ル

農業者の育成について

【真次議員】本市の農業人口、年齢構成を伺いたい。

【経済部長】2010年農業センサスによると、農家戸数3,635戸、農業人口5,714人、5年前より、1,361戸、2,465人の減少。65歳以上の構成割合は、全国的には50%を超えているが、本市は44%である。



安全美味米シール

【真次議員】若い後継者が少なく
なつて、休耕地もふえている。そ
れらの対策について伺いたい。
【経済部長】本市の施策として、
認定農業者、農業法人、集落営農
組織、そういった将来にわたつて
農業を担える担い手農業者をしつ
かり育成して、効率的な農業、市
場出荷を中心とした農業者の育成
をすることが大切である。それと
同時に、女性や高齢者を含む多様
な農業者の育成、小規模農業者、
家庭菜園愛好家、定年就農者、趣
味を含めた農業者の育成をしてい
くという2本立てで行っていくこ
とが、農業就労者をふやしていく
施策であると考えている。

分庁舎方式は合併効果に 逆行しないか

【真次議員】原発事故に係る風評
被害は、本市でいくらあったか。
【経済部長】風評被害は、9月
末で、出荷停止も含めて9億1、
800万円である。

【小島議員】本市では、旧下館市
役所を本庁とし、旧3町の庁舎を
支所として使用してきた。一方で、
市民サービスの点から旧3町の住
民の利便性に配慮し、各支所の機
能を極力低下させないよう人員配
置がされてきた。今後は、合併後
の最大の目的である効率性を求め
ていくことになるが、今回の3支
所への各部署と職員の移動による
分庁方式への移行はそれに逆行す
るように感じるがどうか。

【市長】議員ご指摘のとおり、合
併の目的は行政のスリム化であり、
最終的には本庁舎への集約化を図
る必要があると考えている。一方
で、各分庁舎への職員移動が本市
の均衡ある発展へもつながるもの
と考えているのでご理解賜りたい。
【小島議員】3月11日の大震災に
より庁舎も被害を受け、長期使用
の保証がない。その中でスピカピ
ルは重要な市の施設だと認識して
いるがどうか。また、旧3町の活

性化は重要で、均衡のとれた地域
振興は今後考えていく必要がある
が、職員配置とは別に考えるべき
ではないか。

【市長】関城支所については、耐
震性に全く問題のない施設であ
り、このような施設を有効に活用
する必要があると考えている。ま
た、職員数適正化等による合併の
合理化は、まだ道半ばの状況であ
り、経過措置として現有資産を有
効に活用し、地域の均衡ある発展
を図っていくのでご理解賜りたい。



関城支所

災害弱者の福祉避難所の 指定について

【大嶋議員】災害弱者の方々、す
なわち、自分の身に危険な状況や
情報が差し迫ったときに察知する
能力がなかったり、察知しても適
切な行動をとることが困難な方々
に対する福祉避難所の指定につ
いて伺いたい。



明野老人福祉センター

【福祉部長】国の福祉避難所設置
運営に関するガイドラインによる
と、災害のために被害を受け、ま
たは受けるおそれのある者につ
いては、応急的に避難所において保
護する必要があるが、特に高齢
者、障害者、妊産婦、乳幼児、病
弱者等については一般的な避難所
で生活に支障を来す場合には福祉
避難所において何らかの特別な配
慮をする必要があるとされ、指針
が示されている。本市の東日本大
震災に係る避難所は8カ所で開設
し、最大時約310名の避難者を
受け入れた。福祉避難所について
は、避難者の年齢や身体状況を
確認しながら、一般的な避難所で
生活に支障を来す場合には、段差
の解消、スロープの設置、手すり
や誘導装置の設置、身障者トイレ
の設置など、施設のバリアフリー

化に対応している老人福祉センター等のスペースを一般避難所と区別したり、避難所の別の部屋を確保したりして福祉避難所として指定して対応してまいりたいと考えている。

スピカビル売却と 本庁舎建設について

【尾木議員】 入札参加の資格審査について伺いたい。

【市長】 購入希望者審査委員会において、利用計画書の内容の整合性、会社定款、税の納付状況、事業計画や収支計画等について、審査基準に基づき判断した。

【尾木議員】 落札業者の利用計画について伺いたい。

【市長】 コンセプトとして地元生活者のコミュニティタウン、憩いの空間とあるように地元を重視したものととなっている。

【尾木議員】 庁舎を分庁方式にすることは、合併協議会の結論に逆行すると考えるが見解を伺いたい。

【市長】 現実には、合併当初は、常陽銀行跡地、武道館、市民会館を庁舎に、その後はスピカビルを庁舎とする分庁方式となっていたので、ご理解を賜りたい。

【尾木議員】 現在の本庁舎は、耐震補強しても長くは使えず、新庁

舎建設は避けられない。スピカビルを売却するなかで、市民会館は廃止、新庁舎は近い将来に建設するとすると、将来を見据えた構想がないと市民は不安になる。市長としての構想を伺いたい。

【市長】 本庁舎は、耐震診断の結果を受け、耐震設計に着手している。その後、本格的な耐震補強工事に取り組み、当面は現施設の有効活用を考えている。しかし、近い将来においては、長期的な視点で庁舎整備構想の検討が必要と考えており、市の財政状況等を考慮しながら検討してまいりたい。



市役所本庁舎

スピカビル売却の経緯 について

【増淵議員】 購入希望者審査委員会ではどのような意見が出たのか伺いたい。

【市長公室長】 落札業者が提出した利用計画書に対する意見のほか、1社のみの入札の妥当性、新規法

人に対する信頼性、運営能力の有無、収支バランス等について審査し、多くの意見が出た。

【増淵議員】 落札価格は最低売却価格に1円プラスされた額だったが、事前に入札するのは1社だという情報漏れはなかったのか。

【市長公室長】 漏れはなかったものと確信している。

【増淵議員】 内覧会に参加した9社25人が市の関係職員等と接触することはなかったのか。

【市長公室長】 一切なかった。

【増淵議員】 資金計画の中で、資本金が5千万円、金融機関からの借入金約4億円のほか、保証金を運営費に使うという答弁があったが、本来預かり金なので運営費に使うものではないのではないのか。

【市長公室長】 資金計画には預かり金を含めて運営する案があった。しかし、自己資金も投入され、金融機関からの融資を受けられるということ、信頼性は確保されていると審査委員会で確認した。

【増淵議員】 所有者が変われば転売は可能ではないか。

【市長公室長】 転売禁止条項はないが、購入者が負担するコストとして不動産取得税等を含め約3億1千万円かかること、リニューアルに5億円以上かかると

言うことから、現実的ではないものと考えている。

生涯学習センター 進入路の整備について



【塚原議員】 生涯学習センターは、すぐれた特徴を持ち、さまざまな用途で活用されている。また、市民会館が利用不可能となっている現在、存在価値は増大していると考えられる。しかし、現在の取りつけ道路はわかりにくいという声が多く寄せられている。県道筑西三和線バイパスからの進入路が合併前から計画されていたようだが、現在までどのような協議、検討がなされてきたのか。また、その進入路建設は、市の各種計画及び道路建設優先度においてどのように位置づけられているか伺いたい。

【土木部長】 進入路は、旧関城町で計画され、合併特例債を利用し整備する計画で、平成17年度には説明会、同意書の取りつけ、測量、境界立ち会い、平成18年度には用地の測量、物件調査をしたが、財

政難により事業を中止せざるを得ないこととなってしまった。地権者の方には全員に中止の報告をしたところである。新たな進上路の計画は新市建設計画の中で骨格的プロジェクト、生活道路整備として位置づけられており、関係機関と調整し、検討してまいりたい。

【塚原議員】市民会館の廃止の影響で施設の利用率が上がったことにより、新たな進上路の整備が求められているがどう考えるか。

【市長】必要性や状況をよく検討し、関係機関と調整してまいりたい。



生涯学習センター（ペアーノ）

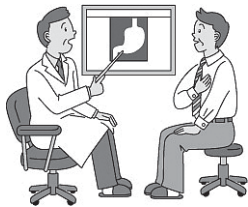
新中核病院の 経営形態について

【稲川議員】今回、新中核病院準備委員会から報告書が提出され、今後、新中核病院の基本構想と基本計画を作成していくとの話が

あった。現在、新中核病院はどのような経営形態が考えられるのか伺いたい。

【審議監】経営形態として現在のところ、地方公営企業法の全部適用、地方独立行政法人化、そして指定管理者による公設民営などが考えられる。効率的な運営はもとより市民に安心、納得して受けられる医療を提供することが根幹であり、公立病院に期待される役割、機能を効率よく持続的に供給できるシステムをどのように構築するかが重要であり、今後、桜川市と十分に協議を重ねてまいりたい。

【稲川議員】今回の準備委員会には日本医師会から原中会長、真壁医師会から落合会長、また既存の2公立病院から2人の院長を加えた4人の医療のプロの方たちがいた。その準備委員会の中で経営形態についての意見は出なかったのか伺いたい。



【審議監】準備委員会の設立の目

的は新中核病院の建設場所、あわせて2公立病院のサテライト化のあり方について協議するというもので、経営形態までの踏み込んだ協議はされなかった。今後、基本構想を策定する中で経営形態についても十分協議してまいりたい。

合併特例債の 5年間延長について

【三浦議員】今回の大震災により、合併特例債が5年間延長されると聞くがどのような内容か。

【企画部長】当初計画が震災によって平成26年度までに終わらない場合が対象となると考えている。

【三浦議員】震災により市民会館が使用不可になったが、合併特例債での建設は可能か。また、新中核病院の建設は今後の最重要課題となるが、どうか。

【企画部長】市民会館建設は建設計画の変更に対する国、県の許可が必要となるため協議が必要となる。新中核病院は最優先すべき課題と認識しており、合併特例債の利用も考えていきたい。

【三浦議員】学校の耐震化は平成27年度に完了予定だが、合併特例債の期限をはみ出すのは何棟か。また、期限をはみ出した分は市の持ち出しが大きくなる。期限内に

終了できるよう前倒しをするべきではないか。

【企画部長】平成27年度は6棟の耐震補強工事を予定している。それについては、5年間の延長に組み入れられるか検討していきたいと考えている。

【三浦議員】野球場は3月議会で予算を削除したが、合併特例債の計画には残っている。もっとほかにやるべきことがあるという声が多いが、今後はどう考えているか。

【市長】現在、優先すべきは震災からの復旧、復興であり、今後、野球場建設に着手するとしても、市民の皆さんとの合意形成をしつかり整えてから行ってまいりたい。



市民会館

下館北中学校の 仮設校舎建設を

【須藤議員】老朽化した学校施設の計画的な建てかえについて伺いたい。



下館北中学校

【市長】教育環境の整備、特に中学校の改築については、合併特例債を活用して順次計画的に進めているところである。

【須藤議員】特に下館北中学校の校舎は震災の被害が大きかった。そのような校舎で今も生徒たちが生活しているが、もしも一度大きな地震が来た時に、生徒の身の安全を守るのか不安である。新校舎の建設は計画どおり進めていただき、その前に、仮設校舎をつくっていただきたいと考えるがどうか。

【教育次長】これまで、中学校の校舎等の改築に当たっては、仮設校舎を使用せず建設に取り組んできた。下館北中学校の校舎改築についても仮設校舎を使用しないと

スピカビル売却と 庁舎移転の問題点について

【加茂議員】落札された価格が3,580万1円だが、この価格をどう考えるか。

【市長】今回は東急リバブル株式会社に3千社を超える企業に営業活動をしたが、結果として1社のみの入札となり、市としても非常に厳しい結果だと認識している。

【加茂議員】地元業者や商工会議所との合意形成についてどのような取り組みをしてきたのか。

【市長】地元商店街の振興を図る観点から、平成22年2月に田中町児童館で地元自治会や商店会の皆様には説明会を開催し、商工会議所には随時経過を説明してきている。また、入居テナントにも売却の状

況説明をしてきた。

【加茂議員】スピカ分庁舎を移転する計画があるが、市民の交通の利便性の問題もあり、市民への周知をどのように行っていくつもりか伺いたい。

【市長】交通弱者の問題は常に行政的課題の1つである。3支所への移転後、皆様の実情を注視し、問題点や、傾向が明確となった段階で対策を検討する考えである。市民への周知は、移転時期に合わせて、広報紙、ホームページ等で適宜案内をしていく。

【加茂議員】アクア木更津を落札業者の成功例としているが、場外馬券場にする案などもあり、活性化どころか民間経営がうまくいっていないと聞く。現地確認はしているのか。

【市長公室長】情報としては把握しているが、現地確認はしていない。早急に確認するのでご理解いただきたい。

防災無線の改善について



【石島議員】防災無線が聞きづらい地域をどのように解消するつも

りか。また、防災無線個別受信システムを市内全域に整備すべきと考えるが早期実現への考えを伺いたい。

【総務部長】6月議会終了後、防災無線を聞きやすくするため、消防団出動要請以外の行政放送については、パソコンによる音声合成方式から職員の肉声による放送に切りかえて放送している。また、放送に対する問い合わせ等が寄せられた際には、現地調査を行いスピーカーの向き等を調整して対処しており、フリーダイヤルによる内容確認のサービスの案内もしている。状況を確認し、聞こえない地区においては、屋外子局の増設についても検討してまいりたい。

【石島議員】デジタル防災無線を導入する際、防災担当者が障害等の問題の提起、精査はしたのか。また、音声合成から肉声に変えてから苦情が少なくなったという話だが、完全に密閉されている住居環境中での改善策について伺いたい。

【総務部長】防災無線の設置に当たっては、全ての集落を現地調査し、どこに設置すべきか検討した上で実施計画、実施設計という形で設置に至ったものである。家屋の密閉についての対処策としては

音量を上げれば対応はできる。しかし、これを実施すると多くの苦情が出るのが予想されるため、難しい状況であるのでご理解をいただきたい。



防災無線室

合併特例債の事業計画について

【津田議員】合併特例債は、合併後の新市の一体性の速やかな確立及び各地域の均衡ある発展のために行う公共的施設整備に使うことができるかとされている。当時は、国の交付金削減が続き、各自自治体の経営が厳しい状況にあり、合併してその恩恵に預かろうという雰囲気もあった。限度額は430億円だが、合併協議会では新市の運営に多くの負担がかかるという意見があり、260億円程度に定めた。合併後6年を経過し、合併特例債を利用して実施された事業について、さらに今後計画されている事業について伺いたい。

【企画部長】合併特例債は建設事

業費で約177億円を予定しており、合併市町村振興基金の約22億円と合わせて2百億円を見込んでいる。平成22年度までに合併特例債で18事業を実施、事業費ベースで77億1,489万円、合併特例債分が51億1,370万円となっている。平成23年度以降に予定している事業は、県との事前協議において適正と認められた16事業を行うことになる。旧4市町ごとでは、平成22年度までの事業では、市内全域が2事業、下館地区が11事業、明野地区が4事業、協和地区が1事業となっている。平成23年度以降分については、市内全域が2事業、下館地区が12事業、関城地区が1事業、明野地区が1事業となっている。



倉持・東石田線（合併特例債事業）

都市計画税で公平感のある事業を

【田中議員】合併に伴う協定により免除されていた旧3町の都市計

画税が本年度4月から課税されている。旧下館地区では、都市計画税がどのような事業に充てられてきたのか。また、旧3町地区において都市計画税を財源とする事業計画があるのか伺いたい。

【企画部長】平成22年度決算では充対象事業である街路事業、公共下水道事業、土地区画整理事業などに要した費用は16億5,039万6千円である。そのうち国庫支出金等特定財源を引いた15億8,781万6千円が一般財源から充当され、都市計画税の全額が充対象事業に充当されている。その充当率は30・7%である。現在のところ、新たな事業の計画はないため、公共下水道などの事業を継続実施していく予定である。

【田中議員】都市計画税については市街化区域の方たちに特化した目的税なので、市街化区域の事業に使われているという公平感が大切である。地区ごとに皆様が納得のいくような形になるのか伺いたい。

【企画部長】都市計画税は、各地区の都市計画事業の案分により算出している。平成22年度の都市計画税の額は、下館地区が3億7,595万4千円、関城地区が4,812万6千円、明野地区が

3,843万5千円、協和地区が2,468万3千円で合計4億8,719万8千円である。



中島・西榎生線

新中核病院と市民病院について

【藤川議員】新中核病院の建設場所については、新中核病院準備委員会から竹島地区が提案された。私も人口重点、上下水道整備、土地の価格から望ましい場所だと考えるが、今後について伺いたい。

【審議監】準備委員会の提案を筑西、桜川両市長が協議し、最終的な場所の決定がなされる。平成25年度までに着工しない場合、補助が受けられなくなるため、早急な決定が必要となる。

【藤川議員】場所の決定の遅れが事業査定にかかわるのではないのか。【審議監】県全体で交付金が120億円ある。国の有識者会議



市民病院正面入口

が行われるが、事業の具体性の点から場所が決定していないのはマイナス評価になると考えている。

【藤川議員】笠間市立病院などは県立中央病院との関係で無床とされたが、結果的には病床を運用している。今回、市民病院が無床化される計画だが、どのように考えているのか。

【審議監】準備委員会の提案では、2公立病院はサテライト化される。新中核病院が竹島地区になった場合、至近の市民病院は無床、県西総合病院は120床程度の病院となる。その理由は2点ある。1点目は筑西管内には診療所が多数あるが、桜川市には非常に少ないという地域医療の面。2点目は、今回の震災により市民病院は甚大な被害を被ったが、県西総合病院は被害が軽微であり、市民病院に比べ修繕費が少額で済むという財政的な面。それらを勘案し、提案されたのでご理解いただきたい。

ひきこもり対策で 人に優しい筑西市を

【榎戸議員】6月議会において、ひきこもり対策として市独自のプログラムや人材指導を提案したが、6月から県が県内各保健所で、ひきこもり居場所づくりを実施し、筑西保健所も8月から開始した。ひきこもりは小学4年、5年ごろ始まると言われている。そこで、ひきこもりが始まる前の小学校低学年にスクールサポーターを配置できないか伺いたい。

【教育長】現在は、複雑な家庭が多くなり幼少時から心に痛みを持つ子供が多くなっている。それに対応するため、各小学校に心の相談者として、生徒指導担当職員や養護教諭を配置している。

【榎戸議員】ひきこもりの原因が、家庭や地域にあることも考慮し、先生よりも気軽に家庭に訪問できる方を配置してはどうか。

【教育長】昨年は全欠状態であった小学生が、ある先生がかかわることのできこもりを脱却した事例もあり、今後、検討してまいりたい。

【榎戸議員】不登校の子供をサポートするフリースクールはどのような方が行っているのか。

【教育長】学校を退職し、教育相

談に精通した方や、相談しやすい若手相談員などが行っている。

【榎戸議員】高根沢町では行政がひよこの家という施設を運営し、全国に名をはせている。ぜひ、本市でも参考にし、人に優しい筑西市を目指していただきたい。

【市長】よく調査、研究させていただき、検討してまいりたい。



ひきこもり相談パンフレット

スピカビル売却に 買い戻し特約を

【外山議員】このたびの新募集要項では、5年間の転売禁止を廃止し、また、事業遂行能力を判断する財務諸表等は新設企業のために提出がなくて詳しい審査ができない。しかし、転売については、3年間の市の奨励金1億5千万円が転売するともえなくなること等により、現実的には転売はあり得ないということであった。しかし、公安調査庁が8月に立入調査をしたオウム真理教、アレフ、新たに名称を変えたひかりの輪、加えて中



スピカビル外観

国マナーなど、我々の意に反した団体なり企業なりに買われる心配もあるのではなか。そういうなか、本市が参考としたアクア木更津では、買い戻し特約をつけ、登記もしている。スピカビルはどうか伺いたい。

【市長公室長】売買契約書に買い戻し特約をつけている。売主は、買主が用途の禁止規定に違反した場合には、本物件を買い戻すことができるというものである。この登記については、購入希望者審査委員会の中でも協議をしていないので登記について勉強したい。

【外山議員】登記をしなければ意味がない。登記するのか伺いたい。

【市長公室長】購入希望者審査委員会の中で弁護士とも精査し、東急リバブル株式会社とも協議した契約内容であり、今後、検討してまいりたい。